政策・経済センター 田中 康就 田中 嵩大 山本 道也

(1) 日本経済の現況

5四半期連続のプラス成長、トランプ関税導入後も内需・外需とも底堅さを維持

25年4-6月期の実質GDPは、季調済前期比年率+1.0%と5四半期連続のプラス成長となった。需要項目別でみると、民間企業設備(季調済前期比+1.3%)や民間最終消費(同+0.2%)が底堅さを維持したほか、米国関税影響が懸念された輸出(同+2.0%)も堅調に推移した。

(2) 日本経済の先行き

トランプ関税の影響は今後本格化も、内需の下支えにより景気後退は回避へ

先行きは、トランプ関税による輸出の下押しなどから成長率は鈍化する見通しである。7月23日の日米関税交渉の合意を受け、過度な景気下押し懸念は緩和したが、従来よりも関税コストが上昇することに変わりはない。トランプ関税の悪影響は今後本格化し、輸出や生産の伸びを抑制するだろう。

ただし、個人消費を中心に内需が底堅さを維持することから、景気後退は回避されるとみる。強い人手不足感と企業の賃上げ余力を踏まえると、賃金の上昇傾向が続く可能性が高い。インフレ圧力が和らぐ25年秋以降、実質賃金はプラス圏で推移し、個人消費は底堅く推移するだろう。設備投資はトランプ関税を受けて一部先送りされるものの、DX・GX、供給網強靱化など中長期視点での投資を筆頭に拡大傾向を維持すると見込む。実質GDP成長率は、25年度前年比+0.6%(過去実績の修正を映じて、前回6月時点同+0.5%から上方修正)、26年度同+0.7%(前回6月時点から変更なし)と予測する(図表2-1)。

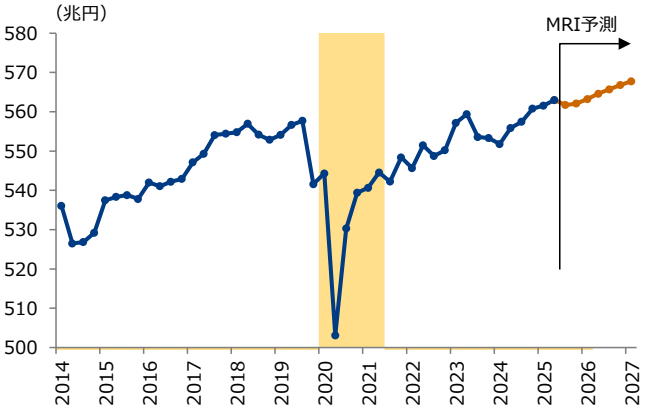
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、以下「コアCPI」)は、25年度前年比+2.7%、26年度同+1.5%と予測する。食品価格の上振れから25年度を上方修正したものの、先行きはコメ価格上昇の影響一巡やエネルギー価格下落などから鈍化し、26年度に2%程度に収れんする見通しである。日本銀行は景気・物価動向をにらみつつ、25年度後半に利上げを再開し、政策金利を26年度末までに1.0%へ引き上げると予測する。

予測の前提として、原油価格(WTI)は60～70ドルのレンジで推移、為替レートは対ドルで26年度末に135円程度まで円高が進行すると想定する。日経平均株価は、8月に過去最高水準を更新したが、過熱感が強い。企業業績見合いの水準へ調整するとみられ、26年度末時点で40,000円程度と想定する。また、10年物国債利回りは7月に一時1.6%と約17年ぶりの水準に上昇した。7月の参議院選挙で論点となった消費税減税実施などにより財政の持続性への懸念が強まれば、金利が一段と上昇する可能性がある(詳細はP.14(3)リスク)。

上記見通しにおける注目点は次の3点である。第一にトランプ関税は日本経済にどの程度の悪影響を及ぼすか(注目点①)、第二に内需の回復はトランプ関税の逆風のなかでも維持されるか(注目点②)、第三に景気の先行き不確実性が高いなかで日本銀行の金融政策正常化路線は続くのか(注目点③)、である。

図表2-1 日本の実質GDP見通し

年度ベース (前年比%)	実績 2023	実績 2024	予測 2025	予測 2026
実質GDP	0.5	0.8	0.6	0.7
民間最終消費	▲0.4	0.8	0.9	0.9
民間住宅投資	0.7	▲0.4	▲1.7	1.3
民間企業設備投資	▲0.8	2.0	2.3	1.1
民間在庫品増加 (寄与)	▲0.4	0.1	▲0.0	0.0
政府最終消費	▲0.8	1.3	0.0	0.6
公的固定資本形成	▲0.4	0.8	0.0	1.8
財・サービス 純輸出 (寄与)	1.3	▲0.4	▲0.1	▲0.3
財・サービス 輸出	3.1	1.7	2.5	0.5
財・サービス 輸入	▲2.7	3.4	3.3	1.9
名目GDP	4.7	3.7	3.2	2.5
消費者物価 (生鮮除く総合)	2.8	2.7	2.7	1.5



		実績 2024 1-3	4-6	7-9	10-12	2025 1-3	4-6	予測 7-9	10-12	2026 1-3	4-6	7-9	10-12	2027 1-3
実質GDP	前期比	-0.3%	0.7%	0.3%	0.6%	0.1%	0.3%	-0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
	前期比年率	-1.1%	3.0%	1.1%	2.4%	0.6%	1.0%	-0.9%	0.3%	0.8%	1.0%	0.8%	0.8%	0.7%

注:右上図の黄色の網掛けは景気後退期。
出所:内閣府「国民経済計算」「景気基準日付」、総務省「消費者物価指数」を基に三菱総合研究所作成

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.

注目点① トランプ関税の影響 ――自動車関税引き下げも、輸出・企業収益の下押し影響が今後本格化

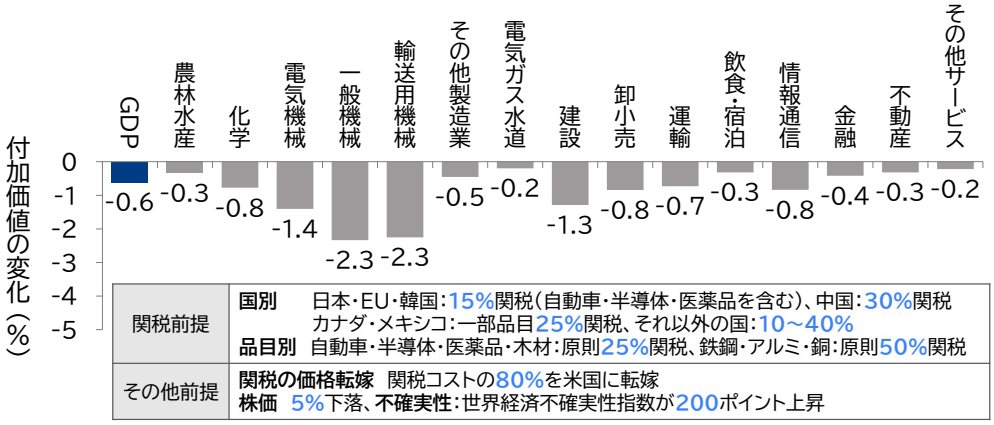
トランプ関税による生産やGDPへの影響は、これまでのところ軽度にとどまっている。背景には、輸出価格の引き下げにより関税コスト上昇の影響を企業が一旦吸収したことなどがある。もっとも、先行きは楽観視できない。トランプ関税の悪影響は今後本格的に顕在化し、輸出や生産を通じてGDPを下押しするとみる。

日米関税合意を踏まえても、トランプ関税は短期的にGDPを▲0.6%押し下げ

7月23日、日米関税交渉が合意に至った。日本政府側の発表によると、主な合意内容は、①日本からの輸入品に対して一律15%の相互関税率を課すこと(基本税率を含む、8月以降の関税率として通知されていた25%から引き下げ)、②自動車関税を25%から12.5%に引き下げること(基本税率2.5%と合計して15%の関税を適用)、③米国産の農産物や自動車などに対して日本国内市場を開放すること、④日本企業の対米投資促進のために最大5,500億ドルの出資・融資・融資保証を政府系金融機関が行うこと、である。

①②について、自動車関税引き下げや8月以降の相互関税率の大幅上昇回避を受け、日本経済の悪化懸念は緩和した。もっとも、日本企業の関税コストが従来よりも増加することに変わりない。当社は、トランプ関税による日本の短期的なGDP下押し幅について、今回の合意を踏まえても▲0.6%程度と試算する(図表2-2)。

図表 2-2 トランプ関税による短期的な経済影響(MRI 試算、日米関税合意反映)



注:日本・EUへの相互関税は基本税率を含む税率。出所:OECD国際産業連関表などを基に三菱総合研究所作成

関税コストを価格転嫁できなければ悪影響は拡大、日本の競争力が問われる

上述の関税の経済影響の試算では、関税コストの80%を米国に転嫁することを想定しているが、その点について不透明感がある。実際、乗用車の輸出単価は、25%追加関税が課された3月以降大きく低下しており、輸出企業が関税の影響を吸収していたことが示唆される(詳細はP.4総論、図表1-5参照)。大手自動車メーカーは、米国販売車の値上げを表明し始めているが、十分に価格転嫁できなければ、収益悪化を通じ、日本経済への悪影響が拡大するおそれがある。

価格転嫁率を左右するのは日本企業の製品競争力である。日本銀行や経済産業省のヒアリングでは、トランプ関税を受けた価格設定に関する企業の声として、自社が競争力を有する高付加価値品については販売価格への転嫁は容易とする意見がある一方で、汎用製品では転嫁が難しいとの意見が見られた(図表2-3)。

図表 2-3 関税の価格転嫁に関する企業コメント

	産業・業種	企業コメント(一部抜粋)
価格転嫁が進展	医療機器	• 米国現地法人が負担する関税分を転嫁する調整を販売代理店と行い、一部を上乗せできた
	自動車部品	• 現在のところ、主要顧客は関税の事後請求に応じてくれており、影響は大きくない
	生産用機械	• 競争優位性が高いため、値上げが米国の取引先に受け入れられており、輸出数量への影響は限定的
価格転嫁が難航	自動車部品	• 輸出先である自社米国拠点が関税分を負担している状況。現地顧客との価格交渉を進めている
	生産用機械	• 高付加価値製品は価格転嫁が容易である一方、他社との差別化が難しい製品は、追加関税分を含め、価格交渉が難航するとみられる
	生産用機械	• 関税引き上げ分を販売価格に転嫁できるのは一部製品のみ。半導体関連の高付加価値製品は値上げできる一方、汎用製品は、価格競争が厳しく、値上げできない

出所:日本銀行「地域経済報告―さくらレポート―(2025年7月)」、経済産業省「米国関税措置に関する合意の概要及び影響」を基に三菱総合研究所作成

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.

すなわち、製品の競争力によって、価格転嫁率ないし企業収益への影響は明暗が分かれる可能性がある。製品競争力のない輸出企業では収益が悪化し、発注先中小企業への価格引き下げ圧力を強めることが懸念される。輸出企業には、高付加価値化に向けた研究開発投資の拡大など、これを機に製品競争力を高める努力が一段と求められることとなる。

第三国への関税が日本企業の輸出・収益を下押しする経路も

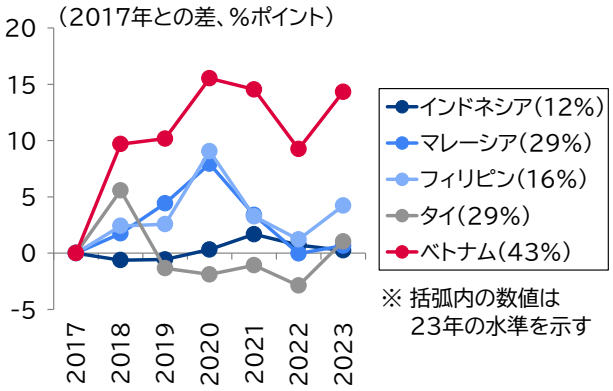
第三国、特にASEANや中国に対する関税も、日本企業の活動に影響する。

まず、対ASEAN関税について、対米貿易黒字を抱える国への関税率は、8月以降20%前後となり、7月までの10%から上昇した（詳細はP.27ASEAN経済、図表6-3参照）。日本企業にとっては、①ASEANからの対米輸出減少に伴う中間財輸出の減少、②ASEAN経済減速による現地法人収益の減少、という2つの経路で悪影響を及ぼす。

①について、第一次トランプ政権下での米中対立を受けて、ASEANを中国に代わる対米輸出拠点とする動きが広がった。日本企業でもそうした動きが一部みられたほか、対米輸出を行う顧客に中間財を提供する企業も多い。実際、「日本からの対ASEAN輸出に占める、第三国向け再輸出に使用される中間財の割合」は、米中対立が本格化した2018年ごろからベトナムを中心に顕著に増加している（図表2-4）。ASEANからの対米輸出が減少すれば、こうした日本からの輸出にも下押し圧力がかかる。

②について、近年は現地需要の成長力への期待感から、サービス業などでも日本企業の対ASEAN進出が進んでいるが、ASEAN経済が関税によって減速すれば、日本企業の連結ベースの収益下押しを通じて、投資にも悪影響を及ぼす可能性がある。

図表 2-4 日本からの対ASEAN輸出に占める第三国向け再輸出に使用される中間財割合



注：日本からASEAN各国に輸出された後、ASEAN内で組立てなどがなされ、第三国に再輸出される中間財の割合（付加価値額ベース）。
出所：アジア開発銀行を基に三菱総合研究所作成

また、対中関税によって相対的に高い関税率となった中国製品が米国市場でのシェアを失い、他の国・地域に流入することにも留意が必要だ。そうした製品が日本に流入すれば、国内市場の競争激化につながる可能性がある上（詳細はP. 6総論、注目点①参照）、日本以外の国へ流入する場合も、競合する日本製品のシェアが奪われるおそれがある。例えば、ASEANに流入が懸念される製品の一部は、現状日本もASEAN市場で一定のシェアを持っている。しかし、仮に中国がシェアを失った対米輸出の一部をASEAN市場に振り向けた場合、例えば生産用機械や卑金属などでは、日本のシェア低下に繋がる可能性がある（図表2-5）[1]。

図表 2-5 トランプ関税によって中国製品の流入が懸念される品目のASEAN における日本・中国のシェア

製品名	HSコード	ASEAN輸入額に占める割合（2023年）		
		中国からの輸入額	日本からの輸入額	中国の対米輸出額10%分※
積層造形用の機械	8485	57%	10%	59%
モリブデン及びその製品	8102	44%	38%	46%
農業用機械	8433	59%	14%	21%
オートバイ	8711	45%	18%	19%
卑金属製の錠	8301	66%	11%	18%
重量測定機器	8423	62%	12%	15%
りん酸エステルなど	2919	70%	11%	14%
アルミニウム製管用継手	7609	47%	13%	13%
車両用照明	8512	38%	25%	13%
ゴム製糸・紐	4007	38%	35%	13%

注：総論図表1-11において、「中国製品の流入が懸念される品目」とした品目を、HSコード4桁で集計。
※は中国の対米輸出の10%分が、ASEAN輸入額の何パーセント分に当たるかを示す。日本が10%以上のシェアを持つ品目を抜粋。 出所：UN Comtradeを基に三菱総合研究所作成

[1] もっとも、図表 2-5 では品質面などの区別はしていないため、高付加価値な日本製品の場合は中国製品との代替は起こらない可能性が高い。この意味でも、企業には製品競争力を高める取り組みが求められる。

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.

注目点② 内需回復の持続性 ―― 内需回復を支えに景気後退回避へ、中小企業の賃上げ継続が分水嶺

トランプ関税は日本経済の下押し圧力となるが、先行きの日本経済は景気後退には至らないとみる。その背景には、内需（設備投資・個人消費）が底堅さを維持する可能性が高いことがある。

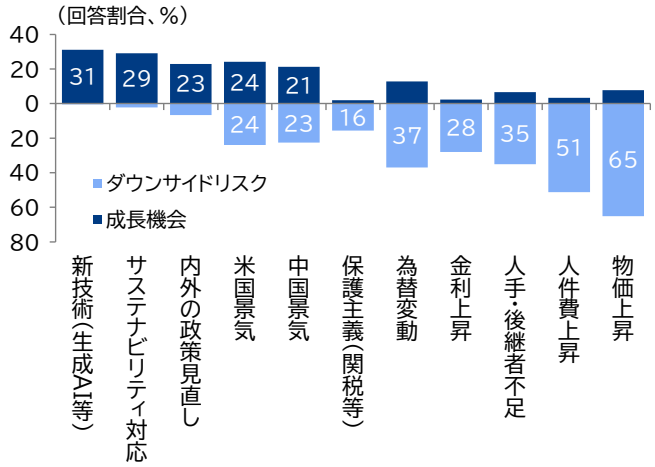
トランプ関税の逆風の中で企業の成長機会を探る取り組みも

米国の通商政策を巡る不確実性はあるものの、中長期視点での投資拡大姿勢は維持されるとみる（民間企業設備：25年度前年比+2.3%、26年度同+1.1%）。

日本政策投資銀行が25年6月に実施した「全国設備投資計画調査」によると、25年度の大企業の設備投資は前年比+14.3%の高い伸びとなっている。企業は、成長機会として「新技術（生成AI等）」や「サステナビリティ」を挙げており（図表2-6）、DX・GX投資の拡大意欲は引き続き強いとみられる。また、「米国の関税強化を受けて、生産・輸出拠点として拡大する地域」で日本が首位となっており（図表2-7）、供給網強靭化も国内投資の拡大に資するだろう。

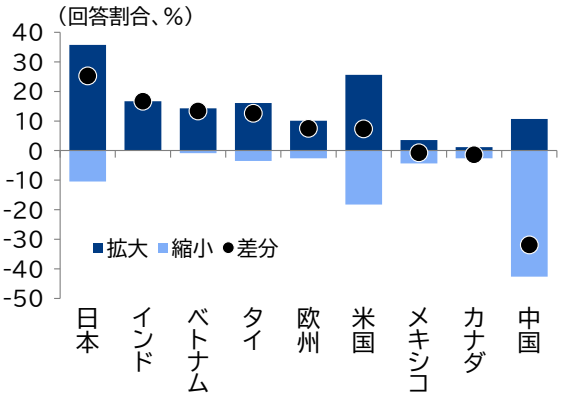
計画からの下振れを考慮しても設備投資は拡大するとみるが、大幅な環境変化により想定以上に投資が先送りされる可能性もある。例えば、多くの企業は先行きのダウンサイドリスクとして、「物価上昇」や「人件費上昇」、「金利上昇」などを挙げており（図表2-6）、収益環境の悪化は投資下振れリスクとなる。「保護主義（関税等）」との回答割合は相対的には低いが、「米国景気」「中国景気」の下振れを通じて、投資が抑制される経路も考えられる。

図表 2-6 日本企業の成長機会・ダウンサイドリスク



注：回答期限は7月3日。大企業（資本金10億円以上）・全産業。30項目から5項目までの複数回答で、「成長機会」「ダウンサイドリスク」との回答が多い各5項目に、「保護主義（関税等）」を追加。
出所：日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」を基に三菱総合研究所作成

図表 2-7 米国の関税強化を受けて、生産・輸出拠点として拡大・縮小する国・地域



注：大企業製造業。15カ国・地域のなかから最大5つの複数回答で、主な国・地域を抜粋。
出所：日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」を基に三菱総合研究所作成

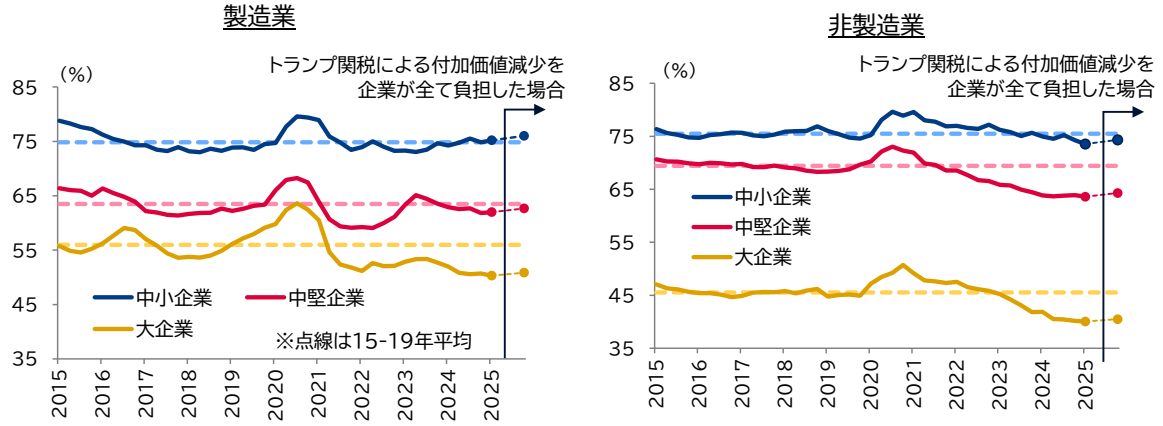
賃上げ継続へ、中小企業の収益力向上が不可欠

加えて、賃金上昇傾向の継続も内需の底堅さを支える要因となる。大企業や非製造業・中堅企業の労働分配率は過去（15-19年平均）に比べて大きく低下しており（図表2-8）、相対的に規模の大きい企業は前年並みの賃上げを行う余力を有している。労働分配率はトランプ関税による付加価値の減少を考慮すると小幅上昇が予想されるものの、過去に比べて低水準にとどまるため、人手不足感が強い中で、賃上げを大きく抑制する圧力にはならないだろう。

もっとも、企業の賃上げ余力については企業規模間で差は大きく、すでに労働分配率が高い中小企業の賃上げ余力は小さいとみられる。これらの企業では、トランプ関税を受けて26年の賃上げ率は前年よりは鈍化するだろう。また、輸出企業が関税引き上げ分を十分に価格転嫁できずに、発注先中小企業への価格引き下げ圧力を強めれば、雇用者の7割弱を抱える中小企業の賃上げが厳しくなり、経済の好循環が途切れかねない。

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.

図表 2-8　労働分配率のシミュレーション



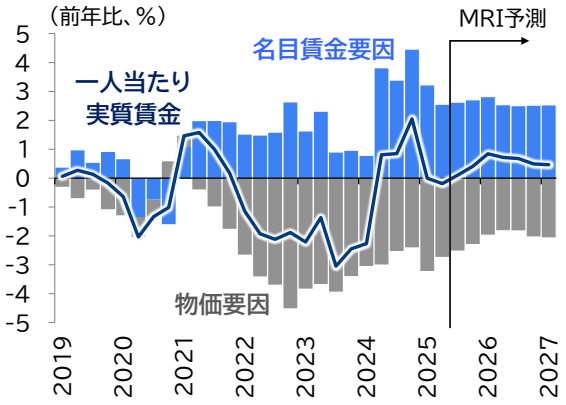
注：直近は25年1-3月期。点線は15-19年平均。大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億-10億円未満、中小企業は資本金1千万-1億円未満と定義。後方4四半期移動平均。労働分配率は人件費÷（営業利益＋減価償却＋人件費）。矢印以降の「トランプ関税による付加価値減少を企業がすべて負担した場合」は25年1-3月期をベースに、トランプ関税による付加価値減少分のすべてを営業利益で賄った場合の労働分配率。
出所：財務省「法人企業統計調査」を基に三菱総合研究所作成

消費は実質賃金見合いで持ち直しへ

高めの賃金上昇率の継続と消費者物価の伸び率鈍化を受け、実質賃金は25年秋以降は前年比プラスで推移すると予測する（図表2-9）。

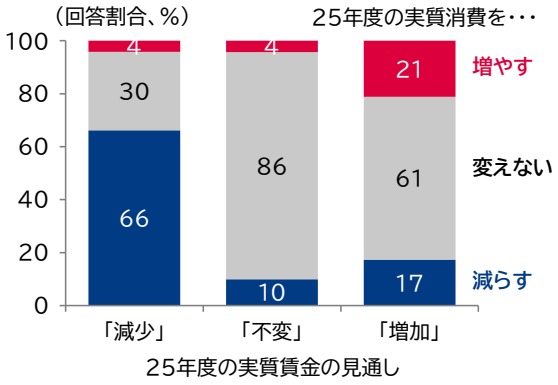
実質賃金が増加に転じれば、消費の節約志向は緩和されるとみられる。当社の生活者市場予測システム（mif）上で実施したアンケートによれば、25年度の実質賃金について増加を見込む人は、実質賃金を減少と見込む人に比べて、25年度の実質消費を減らすと考える人の割合（17%）が大幅に低いほか、増やすと考える人の割合（21%）が高い（図表2-10）。今後、実質賃金が増加に転じれば、25年度の実質賃金を増加と見込む人も増え、消費を増加させる人が増えるだろう。個人消費は、購買力の回復を背景に底堅く推移するだろう（民間最終消費支出：25年度前年比+0.9%、26年度同+0.9%）。

図表 2-9　一人当たり実質雇用者報酬



注：四半期ごと。名目雇用者報酬÷雇用者数を家計最終消費支出デフレーター（除く持ち家の帰属家賃）により実質化。
出所：内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」を基に三菱総合研究所作成

図表 2-10　生活者の消費意識（MRI 調査）



注：働いている人3,724名を対象に集計。25年度の実質賃金の見通しは「減少」が1,877人、「不変」が1,380人、「増加」が467人。実質賃金と実質消費は、名目賃金、名目消費、物価の変化率見通しから試算。
出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート（25年7月29-30日に実施）

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.

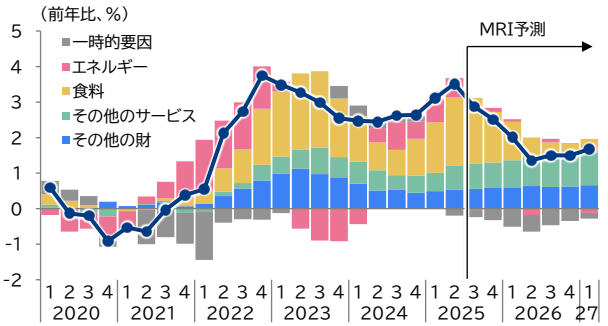
注目点③　物価・金融政策の展望　――　物価の安定的上昇を踏まえ日銀は緩やかな正常化路線を継続

コアCPIはコストプッシュ要因から上振れも、先行きは物価2%目標に収れんへ

先行きのコアCPIについて、25年度は前年比+2.7%（前回5月見通し時点同+2.2%）と、食品価格の上振れを踏まえて上方修正した。25年後半以降はコメ価格高騰の影響一巡などから食料の押し上げが徐々に縮小するほか、エネルギー価格も原油価格下落や円高進行から伸び率は鈍化するだろう（図表2-11）。

26年度のコアCPIは同+1.5%（前回5月時点同+1.6%）と、政策要因（高校授業料無償化・ガソリン暫定税率廃止の影響）を除けば物価安定目標の2%程度に収れんすると予想する。

図表 2-11　コア CPI



注：ガソリン補助金は 25 年 10 月で終了、ガソリン暫定税率は 25 年 11 月に廃止と想定。ガソリン暫定税率の廃止と高校授業料の無償化は「一時的要因」に含まれる。
出所：総務省「消費者物価指数」を基に三菱総合研究所作成

日銀は景気動向を見極めつつ正常化路線を維持

日本銀行は、景気・物価動向を見極めつつ、25年度後半に利上げを再開すると想定する。現在の政策金利水準は、中立金利（景気を刺激も抑制もしない金利水準）を下回っているとみられ、2%の物価安定目標実現の確度が高まれば、金融緩和の度合いを調整するだろう。利上げペースは、景気動向を見極めながら年1回程度にとどまるとみられ、26年度末の政策金利は1.00%と想定する。

また、日本銀行の長期国債の月間買い入れ額について、6月会合で、四半期ごとの減額ペースを26年4月以降4,000億円から2,000億円に縮小すると決定した。段階的に国債の買い入れ額を縮小する方針は維持されており、金利形成は市場に委ねられる度合いが徐々に強まる見通しである。

（3）日本経済の先行きリスク　――　国内外の政策運営を中心に不確実性は大きい

先行きの景気見通しについて、相対的に下振れリスクが大きい。主なリスクとして①米国保護主義姿勢の強まり、②コメを中心とする食品価格の高まり、③国内政策運営の混乱がある。

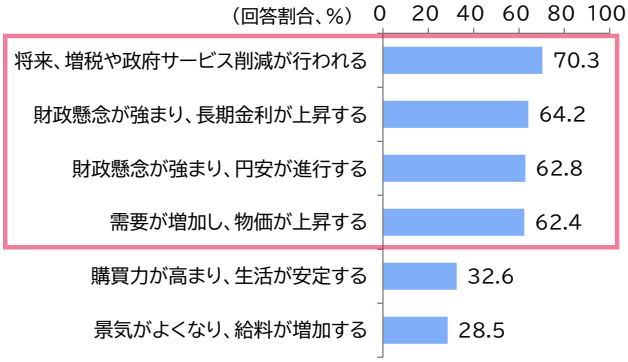
①について、日米関税交渉は合意したが、ベッセント米財務長官は合意事項の履行状況次第では関税率を25%に引き上げる可能性を示唆している。仮に各種関税が25%まで引き上げられた場合、短期的な日本経済への下押し影響が拡大し、景気の逆風が一段と強くなる。

②について、農林水産省によれば、令和7年産主食用米の生産量は735万トン（前年比+56万トン）となる見通しだが、夏の猛暑・少雨などで不作となれば、コメ価格が再度上昇するおそれがある。また、天候不順などにより輸入食品の価格が高騰すれば、それらを原料とする加工食品や外食サービスの価格上昇につながるだろう。食品価格の上昇ペースが強まれば、実質賃金の減少が続き、内需の回復が腰折れする懸念がある。

③について、7月の参議院選挙の結果、自由民主党・公明党の保有議席は衆参両院で過半数割れとなった。消費税減税などの財政拡張的政策の実施を巡り、財政悪化懸念が強まれば、長期金利が急騰するおそれがある。長期金利上昇は、企業の資金調達コストの上昇につながるほか、金融機関の保有国債の評価損を通じて金融システム不安につながることも考えられる。

実際、当社のmifアンケートで財政拡大政策に対する家計の認識を調査した結果、購買力の改善や景気回復などのプラス面よりも、将来的な増税や政府サービスの削減の懸念や長期金利の上昇などのマイナス面も意識していることが確認された（図表2-12）。今後は、社会保障費や防衛費などの増加も見込まれるなか、財政への信認が一段と重要な局面になるとみられ、責任ある財政運営が求められる。

図表 2-12　生活者が考える財政拡大の影響（MRI 調査）



注：上記項目の「可能性が高まるかどうか」を生活者に尋ねた。
出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート（25年7月29-30日実施、5,000人）

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.

図表2-13 日本経済予測の総括表

（単位：10億円、%）

		年度				年度（前年比）			
		2023 実績	2024 実績	2025 予測	2026 予測	2023 実績	2024 実績	2025 予測	2026 予測
名目	国内総生産（＝GDP）	593,903	616,128	635,722	651,737	4.7%	3.7%	3.2%	2.5%
	民間最終消費支出	323,189	333,433	343,303	351,996	2.5%	3.2%	3.0%	2.5%
	民間住宅投資	22,193	22,771	22,862	23,556	0.7%	2.6%	0.4%	3.0%
	民間企業設備	101,064	106,441	110,902	113,687	2.7%	5.3%	4.2%	2.5%
	民間在庫品増加	633	1,358	1,201	1,235	***	***	***	***
	政府最終消費支出	122,459	126,538	128,492	130,783	0.3%	3.3%	1.5%	1.8%
	公的固定資本形成	30,378	31,637	32,325	33,351	3.1%	4.1%	2.2%	3.2%
	公的在庫品増加	52	▲ 16	▲ 119	16	***	***	***	***
	財貨・サービス純輸出	▲ 6,064	▲ 6,034	▲ 3,242	▲ 2,887	***	***	***	***
	財貨・サービス輸出	132,640	141,412	140,478	139,685	7.4%	6.6%	▲0.7%	▲0.6%
	財貨・サービス輸入	138,703	147,446	143,720	142,572	▲ 5.2%	6.3%	▲ 2.5%	▲ 0.8%
実質	国内総生産（＝GDP）	554,647	558,931	562,526	566,238	0.5%	0.8%	0.6%	0.7%
	民間最終消費支出	296,774	299,229	301,949	304,793	▲ 0.4%	0.8%	0.9%	0.9%
	民間住宅投資	18,595	18,522	18,216	18,457	0.7%	▲ 0.4%	▲ 1.7%	1.3%
	民間企業設備	90,514	92,366	94,511	95,522	▲ 0.8%	2.0%	2.3%	1.1%
	民間在庫品増加	589	1,140	1,079	1,079	***	***	***	***
	政府最終消費支出	118,025	119,568	119,603	120,303	▲ 0.8%	1.3%	0.0%	0.6%
	公的固定資本形成	25,962	26,159	26,167	26,650	▲ 0.4%	0.8%	0.0%	1.8%
	公的在庫品増加	26	5	▲ 111	▲ 111	***	***	***	***
	財貨・サービス純輸出	4,229	2,460	1,699	136	***	***	***	***
	財貨・サービス輸出	112,389	114,346	117,229	117,866	3.1%	1.7%	2.5%	0.5%
	財貨・サービス輸入	108,160	111,887	115,530	117,730	▲ 2.7%	3.4%	3.3%	1.9%

		2023 実績	2024 実績	2025 予測	2026 予測	2023 実績	2024 実績	2025 予測	2026 予測
指数	鉱工業生産指数	102.9	101.5	102.5	104.2	▲ 1.9%	▲ 1.4%	1.0%	1.6%
	国内企業物価指数	120.0	123.9	127.2	129.3	2.4%	3.3%	2.6%	1.7%
	消費者物価指数（生鮮除く総合）	105.9	108.7	111.7	113.4	2.8%	2.7%	2.7%	1.5%
	GDPデフレーター	107.1	110.2	113.0	115.1	4.2%	2.9%	2.6%	1.8%
	完全失業率	2.6%	2.5%	2.5%	2.5%	***	***	***	***
	新設住宅着工戸数（万戸）	80.0	81.6	69.0	75.7	▲ 7.0%	2.0%	▲ 15.5%	9.8%
対外バランス	経常収支（10億円）	26,166	30,443	30,761	29,742	***	***	***	***
	貿易・サービス収支	▲6,917	▲6,575	▲2,224	▲2,253	***	***	***	***
	貿易収支	▲3,687	▲4,013	106	607	***	***	***	***
	輸出	102,069	106,270	105,560	103,950	2.3%	4.1%	▲ 0.7%	▲ 1.5%
	輸入	105,756	110,283	105,454	103,343	▲ 10.1%	4.3%	▲ 4.4%	▲ 2.0%
	サービス収支	▲3,231	▲2,562	▲2,330	▲2,861	***	***	***	***
	通関収支尻（10億円）	▲6,143	▲5,216	▲1,057	▲33	***	***	***	***
	通関輸出	102,902	108,939	108,390	106,760	3.7%	5.9%	▲ 0.5%	▲ 1.5%
	通関輸入	109,045	114,156	109,447	106,793	▲ 10.1%	4.7%	▲ 4.1%	▲ 2.4%
為替等	無担保コール翌日物金利（年度末）	0.08%	0.48%	0.75%	1.00%	***	***	***	***
	国債10年物利回り	0.62%	1.06%	1.52%	1.65%	***	***	***	***
	日経平均株価	33,275	38,549	39,316	40,125	22.0%	15.8%	2.0%	2.1%
	原油価格（WTI、ドル／バレル）	77.9	74.5	65.2	65.0	▲ 13.2%	▲ 4.4%	▲ 12.5%	▲ 0.3%
	円／ドル　レート	144.6	152.5	143.4	137.3	***	***	***	***
	ドル／ユーロ　レート	1.085	1.074	1.154	1.160	***	***	***	***
	円／ユーロ　レート	156.8	163.7	165.4	159.2	***	***	***	***

注：国債 10 年物利回り、日経平均株価、原油価格、および為替レートは年度中平均。
出所：実績は各種統計、Bloomberg、予測は三菱総合研究所

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.